

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 昆山微鉄克光電設備有限公司、除外 1社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	4,788,000 株	26年3月期	4,754,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	74,800 株	26年3月期	74,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	4,696,422 株	26年3月期3Q	4,679,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 従業員数の状況	7
(2) 生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国では成長ペースが鈍化していますが底堅い基調にて推移しており、欧州経済は足踏み状態となっているものの、米国経済では安定的に拡大基調が続きました。また、わが国経済は、個人消費が消費増税後の落ち込みから持ち直し安定的に推移していることに加え、経済政策等の後押しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場では、主に中国における、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資を中心に、大型液晶パネルに関する設備投資も継続されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置及び有機EL用装置については国内外のパネルメーカーへ拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国、国内向けの検査関連装置及び露光装置の受注、国内外向けの関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、156億9千1百万円（前年同期84億5千8百万円）となりました。なお、受注残高は158億2千4百万円（前年同期67億4百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は64億3千3百万円（前年同期売上高82億円）、営業損失は8億5百万円（前年同期営業利益2億8千6百万円）、経常損失は6億2百万円（前年同期経常利益3億8百万円）、四半期純損失は3億1千7百万円（前年同期四半期純利益1億9千5百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間に売上計上した装置案件には大型ライン受注案件が含まれていないため、上記の通り損失を計上しておりますが、これは年度初における計画通りであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億6百万円増加し、182億9千8百万円となりました。主な要因は、「仕掛品」が30億5千2百万円増加したこと及び「受取手形及び売掛金」が7億1百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億5千万円増加し、104億5千3百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が18億4千2百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円減少し、78億4千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を勘案した結果、現時点においては平成26年11月7日発表の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、新規に設立しました昆山微鉄克光電設備有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結会計期間の売上高は215百万円、営業利益は151百万円、経常利益は34百万円、税金等調整前四半期純利益は35百万円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は3百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	4,237
受取手形及び売掛金	6,137	5,436
商品及び製品	73	214
仕掛品	2,010	5,062
原材料及び貯蔵品	342	352
その他	1,037	1,716
貸倒引当金	△22	△34
流動資産合計	14,505	16,984
固定資産		
有形固定資産	872	854
無形固定資産		
のれん	25	18
その他	46	131
無形固定資産合計	72	149
投資その他の資産	441	309
固定資産合計	1,386	1,313
資産合計	15,892	18,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	5,005
短期借入金	929	750
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,220
未払法人税等	115	49
製品保証引当金	198	149
引当金	117	63
その他	852	1,508
流動負債合計	6,849	8,746
固定負債		
長期借入金	869	1,610
退職給付に係る負債	83	96
固定負債合計	953	1,706
負債合計	7,803	10,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,456
資本剰余金	2,064	2,112
利益剰余金	3,322	2,859
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,670	7,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	227	450
その他の包括利益累計額合計	225	449
新株予約権	192	92
純資産合計	8,089	7,845
負債純資産合計	15,892	18,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,200	6,433
売上原価	6,157	5,239
売上総利益	2,042	1,193
販売費及び一般管理費	1,755	1,999
営業利益又は営業損失(△)	286	△805
営業外収益		
受取利息及び配当金	23	13
為替差益	36	233
その他	4	4
営業外収益合計	64	251
営業外費用		
支払利息	23	22
持分法による投資損失	12	3
貸倒引当金繰入額	—	17
その他	7	4
営業外費用合計	43	47
経常利益又は経常損失(△)	308	△602
特別利益		
固定資産売却益	7	6
新株予約権戻入益	8	96
負ののれん発生益	2	—
特別利益合計	19	103
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	325	△499
法人税、住民税及び事業税	129	78
法人税等調整額	△0	△261
法人税等合計	129	△182
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	195	△317
四半期純利益又は四半期純損失(△)	195	△317

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	195	△317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	256	222
その他の包括利益合計	248	223
四半期包括利益	444	△93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	△93
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末225名から3名増加しております。なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当第3四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

①生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業	8,053	8,995	11.7
合計	8,053	8,995	11.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注金額

当第3四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	958	5,338	457.0
中国	5,755	8,568	48.9
韓国	433	765	76.3
台湾	1,309	1,019	△22.2
合計	8,458	15,691	85.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,044	1,864	78.6
中国	5,576	2,967	△46.8
韓国	379	760	100.3
台湾	1,199	840	△30.0
合計	8,200	6,433	△21.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。